

「地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する検討会」（第3回）【議事要旨】

1 日 時 平成26年6月13日（金） 10:00～12:00

2 場 所 総務省地下2階第1会議室

3 出席委員（五十音順）

阿部 正浩	中央大学経済学部教授
太田 聰一	慶應義塾大学経済学部教授
（座長）辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
原田 久	立教大学副総長・法学部教授
山野 岳義	一般財団法人全国市町村振興協会理事長

4 議事次第

- （1）開会
- （2）配布資料説明
- （3）全国知事会からの意見聴取
- （4）意見交換
- （5）その他

5 議事の経過

- 事務局から配布資料についての説明の後、全国知事会総務常任委員会委員長県である岐阜県副知事からの意見聴取及び質疑が行われた。

主な内容は以下のとおり。

【全国知事会からの意見】

- ・ 検討を行うにあたっては最大限協力するとともに検討内容を踏まえて見直すべき点があれば当然に見直しを行っていくつもりである。その上で、個別団体からは以下のような意見が寄せられている。

（平成18年給与構造改革の成果、課題について）

- ・ 全国的に各地域の民間賃金水準に均衡した給与制度が構築され、併せてわたりのは是正など給与制度の適正化が図られた等の成果があったと考えている。
- ・ 地域手当の支給地域について、地域の実情が正確に反映しきれていないのではないかという意見や転居を伴わない異動でも支給割合が変動するのは職員への説明が難しいという意見がある。
- ・ 枠外昇給制度が廃止されたことにより、平成18年以降、一度も給与が増額していない職員がいるなど、職員のモチベーションの低下を招いているのではないかという意見がある。

- ・ 勤務成績の給与への反映については、具体的な給与への反映方法について各県で様々な運用をしているところであり、いかに公平で職員が納得の出来る評価制度を構築していくかという点が課題であると考えている。

(国で予定されている給与制度の総合的見直しにおいて課題とされる点について)

- ・ 地場賃金を公務員給与に反映させることについては、地方公務員においてもその必要性があると認識している。
- ・ 一方で、同一の職務でありながら、地域手当で20%もの差を付けることが適当なのかという意見や現状民間準拠している中で、給与引き下げの説明が難しいという意見、地場賃金の反映については、給料表で反映し、都道府県内の地域格差を地域手当で反映するべきではないかなどの意見、地域間での給与格差が大きくなっていくことによって、人材確保への影響が心配されるという意見もある。
- ・ 高齢層職員の給与構造の見直しについては、民間においては、役職定年や職責の軽減により給料の引下げを行っている場合があることに考慮が必要ではないかといった意見がある。
- ・ 能力・実績のよりの確な処遇への反映については、職員のモチベーションの維持、向上には頑張った職員に報いる制度は必須であると考えている。

(給与制度の総合的見直しを地方において実施する場合の留意事項について)

- ・ 基本的に地域の民間企業の状況、人事委員会勧告を踏まえ、それぞれの団体に決定するものであり、地方の実態も踏まえた柔軟な取り扱いができるようお願いしたい。
- ・ 今回の総合的見直しが地方交付税の削減につながることを心配する声が出ている。
- ・ 技能労務職員については、地方の場合は協約締結権が認められていることから、交渉に時間を要すること等を考えるとスケジュール面で時間的な余裕が必要と考えられる。

【質疑応答】

(→は全国知事会の説明。)

- ・ 高齢層職員の給与抑制についてはどう考えているか。
 - 公務員の給与カーブと民間の給与カーブを比較した上で差があるのであれば、検討を否定するものではないと考えている。
- ・ 高齢層職員のモチベーションの維持について、各都道府県において、何か良い工夫などをされている例などはあるか。
 - 現状では、具体的に良いアイデアにまでは至っていない。この点は、非常に苦慮している分野である。

- ・ 能力・実績をより処遇に反映しようとする場合に評価の正確性を担保することに各自治体においてどのように取り組んでいるのか。
 - 多くの県で、目標管理的な要素を含めた評価を導入し、評価結果をまずは、ボーナスに反映して、それから昇給へといった形で、試行錯誤しながら実施している状況である。
- ・ 地域手当について、同一の職務をしているのに勤務地域が異なるために差がつくという点で難しさがあったとのことだが、それに代わる考え方はあるか。
 - 直ちに案があるわけではないが、支給地域がもう少しなだらかに分布するような形であればよいと考えている。
- ・ 地域手当の支給地域、支給割合について必ずしも地域の実情を正確に反映していないという問題意識について、地方の声を反映させるために何か具体的なアイデアはあるか。
 - 具体的な案があるわけではないが、例えば、生活圈や経済圏の連続性、一体性ということで、一定の異動がある地域を合区して率を算出する等によって、より関係者の理解を得やすい形になるのではないかと考えている。

○ 全国知事会からの意見聴取・質疑の後、委員間で意見交換が行われた。

主な内容は以下のとおり。

【意見交換】

- ・ 地域手当に関する意見が非常に多かったと思うが、まずは給料表の問題があって、その次に地域手当の問題があるのであり、地域手当の部分のみを議論しても解決にならないのではないかと。
- ・ 地方公務員給与について、国公準拠と民間賃金との均衡との両方を考えた時には、自治体間で給料表が統一されている方が、様々な面で考えやすいということはあるのではないかと。現実的には給料表はなるべく統一（国家公務員の俸給表に準拠）して、地域手当をきめ細かにみていくという方向での議論でやむを得ないのではないかと。
- ・ 地域手当の支給区分の決定については、統計データの精密性、信頼性が重要になってくる。支給地域の線引きという点で不満が出るのであれば、データの精密性という点で不満を除去するしかないのではないかと。

以上

文責：総務省自治行政局公務員部給与能率推進室（速報のため事後修正の可能性あり）